

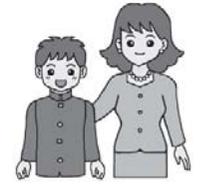
合の今後の取り組み内容について伺う。

伊藤教育長
今年度に入り、新入学にかかる学用品費の前倒し支給の実施に向け、これまで交付件数等の状況、申請後の決定方法などについて具体的な検討を行い要綱案を作成した。

10月18日の教育委員会に提案し、議決をいただき、現在、対象世帯への周知について準備を進めている。

1月下旬に入学準備金にかかる制度内容や申請書等の送付を行い、2月中旬頃までに申請をいただき、所得状況など諸要件の確認を行い、交付世帯の認定を3月上旬とし、3月下旬までに支給する。

なお、対象者及び交付決定の判断基準については、就学奨励費と同様の取り扱いとする。また、すべての保護者に制度内容、申請書を郵送などにより送付し、周知の徹底を図る。



国保新制度に向けての保険料第3回試算方針

木村好孝 議員

第1回、第2回の仮算定について町長は、「国保税の増税は避けられない見通し」第3回の仮算定を基に本町の保険料率を設定していくが、加入者への影響を考慮しながら検討していきたい」と6月議会で答弁された。

すでに通知された第3回試算及び平成30年度予算ベースの指針「秋の試算」の内容から、今までの試算の進め方との違い(特徴点)と、本町における保険料率にどのよう

に影響するのかを伺う。

阿部町長
第3回の試算は、新たに追加公費が配分された仮定した初めての算定となっている。更に調整交付金などの暫定措置額を投入し、一定割合で保険料の伸びを頭打ちにする保険料の激変緩和措置を予定することが大きな特徴で、より確定値に近い試算となっている。

道の算定による本町の状況については、第2回仮算定と比較して国保事業納付金や平成30年度保険料収納必要額が数千万円程度減少する見込みとなっている。

最終的な国保事業費納付金の確定額が示されるのは、2月上旬の予定であり、平成30年度からの保険料をどう決定していくか、各種資料、推計データ、今後の国保制度改革なども考慮しながら、できる限り被保険者の負担増を抑制する方向で検討を進めていきたい。

本町のがん対策強化



安田 薫 議員

がん対策強化について本町の状況を伺う。

①本町は今まで北海道にどのような報告をしているか。

②各種がんの罹患率と死亡率は。

③検診の現状はどのようなになっているか。

④新たながん対策推進計画では、どのような数字を目標としているか。

⑤道の六位一体で発定した協議会にどのように関わっていくのか。

阿部町長
①がん検診に関する報告として「地域保健・健康増進事業報告」を毎年5月末までに提出している。この中で胃がん、肺がん、子宮頸がん、乳がん、

大腸がんについて、その対象者や受診者数などを報告している。

②罹患率や死亡率は市町村ごとに算出されていないが、どのがんによる死亡が多いかを判断する指標(標準化死亡比)では、過去10年間、男女とも胆のうがんによる死亡の比率が高くなっている。

③平成28年度は検診受診者数が減少したものの、胃がん1名、食道がん1名、肺がん1名、大腸がん2名を発見し、治療につなげている。

④現在のところ、目標とする数値などの情報は無い。計画の策定完了後に目標数値等が示されるものと考えている。

⑤北海道がん対策「六位一体」協議会は、国立病院機構北海道がんセンターが昨年度に設置した協議会であり、現在12団体により構成されている。直接的な関わりはないが、昨年度から「がんサミット」が開催されていることから、このような機会に参加し意見交換等をすることは可能である。

閉会中の委員会活動

総務産業常任委員会

- ・地域公共交通の取り組みについて
- ・その他所管に関する事項について

厚生文教常任委員会

- ・国民健康保険の広域化について
- ・文化センターの改修について
- ・給食センターの運営について
- ・その他所管に関する事項について

議会運営委員会

- ・議会の運営とその諸規定について
- ・議長の諮問に関する事項について

父親の育児参加等(イクメン)



奥秋康子 議員

約3割の男性が育児休業の取得を希望している一方で、実際の取得率は3パーセント以下である。イクメンという言葉が浸透し、若い世代の意識が変わりつつあるものの、現実には休みが取りづらい雰囲気がある。本町において積極的に取り組むべきと考え、次の点について伺う。

①本町男性職員の育児休業取得率は。
②職場全体でサポートできる環境づくりを進めていかか。また、イクメンリーダーの普及を進めてみては。

阿部町長
①平成28年度の実績は残念ながら0パーセントで

ある。

②職員はいつでも育児休業を申請できるが、男性職員の育児休業の取得率が向上しない背景としては、仕事への使命感や育児休業への抵抗感などが考えられ、加えて育児休業期間は無給となることから経済的な理由もあると推測される。

男性職員の育児休業取得率が向上するよう制度の周知を図るとともに、気軽に育児休業が取得できる職場の雰囲気づくりと、職場全体が育児をする職員を支え、サポートする職場へへ取り組んでいきたい。

食の拠点構想とは



口田邦男 議員

被災から1年2か月ぶりに日勝峠が開通した時

に町長は、新聞紙上で食の拠点づくりについて「清水公園を再開発し、復興・復興につなげたい」と述べていた。

町長の考える食の拠点とは、道の駅とは全く違うものなのか。基本的な考えと進捗状況について伺う。

阿部町長
食としては、牛玉ステーキ丼や十勝牛とろ丼などの知名度の高いものがある。

拠点としては、「4景ブラス」に位置付けた清水公園と公園内の飲食店が交流人口の集客に効果をもたらし、ここから情報発信する(1)との、町内飲食店や景勝地等への誘導に繋ぐことができればのと考えている。

また、トラックマーケットによる農産物の産直市を開催できる場所としても有効であり、公園の利用と一体的な休憩型観光による賑わいの創出が可能と考えている。

子どものインターネット社会への対応は

口田邦男 議員

食の拠点構想については、新たな大規模施設の建設にはこだわらず、清水公園の既存施設や事業を活用して道の駅が持つ機能を確保することを目指す。本町独自の設置スタイルで整備を目指すもので、次年度に向けて商工観光課と建設課で検討を開始している。

スマートフォンは非常に便利なものであるが、使い方によっては大変恐ろしいものである。スマートフォンを持っていれば誰もが犯罪に巻き込まれる危険性があり、高校生はもちろんだ、中学生や小学生までもが被害者となっている現実がある。インターネットを介した誘惑から子どもを守る手立てを考える必要があるが、本町における対

応募について伺う。

伊藤教育長
しみず「教育の四季」推進協議会が実施した平成26年度及び平成27年度の子どもフォーラムや推進協議会において、各学校での利用状況や児童生徒の意見、保護者等の考えなどを聞き、「児童生徒」「家庭」「学校」それぞれにおける実施事項を定め「しみずソーシャルメディアガイドライン」を各学校を通じて周知している。

道教委においては、専門業者に委託してネットバトルを行い、SNSなどに書き込まれた個人情報などを定期的に検索調査し、その結果を各町村に報告している。各学校でも、定期的にネットバトルを行い状況の把握に努めている。

今後においても、「しみずソーシャルメディアガイドライン」の周知徹底を図り、子どもたちがしっかりした情報モラルを身につけ、犯罪やいじめに巻き込まれないよう取り組みを進めていく。



町内会連絡協議会、商工会女性部、女性セミナーの方々一般質問を傍聴されました。(12月14日)